

令和 7 年 8 月 29 日現在

機関番号：32688

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2021～2023

課題番号：21H00826

研究課題名(和文)小中一貫校の総合的研究 - 児童・生徒、保護者、教職員への影響を視座に一

研究課題名(英文) A Study of Unified elementary and secondary Schools ,about the influence over students, parents, teachers

研究代表者

梅原 利夫 (Umehara, Toshio)

和光大学・現代人間学部・名誉教授

研究者番号：10130858

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 8,210,000円

研究成果の概要(和文)：第1に、小中一貫校の学校制度としての教育的効果と課題について比較的研究を行った。施設一体型小中一貫校と非一貫の小・中学校の小6と中1への精神的健康度の変化について2年間にわたり縦断的調査を行った結果、「低自律性外発的動機付け」と「環境負荷」の2項目、すなわち「他者から言われたから勉強する」「学校や教室でストレス不可が高い」という傾向が小中一貫校で高いことがわかった。

第2に、教師を対象にした小中一貫教育についての意識調査では内実や効果について正確には把握していない、とする傾向が目立った。

第3に、大規模な義務教育学校の課題について調査を行い、1点豪華施設についての課題が明確になった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

小中一貫教育、および小中一貫校については、その教育的効果およびデメリットが教育的、心理学的に十分に検証されているわけではない。本研究は、施設一体型小中一貫校と非一貫校の子どもの意識、精神的健康度について比較的に検証し、そのような課題を明らかにしようとするものである。特に心理学的な統計の手法を用いた、縦断的な大規模アンケートにより、学校間移行に伴う子どもの意識を比較的に検証している点が画期的である。

併せて、開設されている小中一貫校、義務教育学校への訪問調査、教師の小中一貫教育に対する意識調査も行い、学校制度としての小中一貫校の課題について異なる手法で多角的に検証している点は意義がある。

研究成果の概要(英文)： Firstly, a comparative study was conducted on the educational effects and issues of integrated elementary and junior high schools as a school system. A two-year longitudinal survey was conducted on changes in mental health levels. The results showed that two items, "low autonomous extrinsic motivation" and "environmental burden," were higher in integrated elementary and junior high schools.

Secondly, a survey of teachers' attitudes toward integrated elementary and junior high school education revealed a noticeable tendency for them to not accurately grasp the substance and effects of it.

Thirdly, a survey was conducted on the issues facing large-scale compulsory education schools, and one issue regarding luxurious facilities became clear.

研究分野：教育課程論

キーワード：小中一貫校 学校統廃合 義務教育学校 教育課程 学校体系 不登校 精神的健康度 適正規模

様式 C-19、F-19-1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

小中一貫校については、2000年に最初の施設一体型小中一貫校が開設されて以降、一貫校と非一貫校を同一条件で比較した研究は、2015年の学校教育法改正により「義務教育学校」が新たな学校種として導入された時点で存在しないという見解が、文科省から公表された。他方、小中一貫教育については、開設されてきた小中一貫校および「義務教育学校」自体が、施設分離型、施設隣接型、施設一体型を混在させた定義を持つ制度であった。そのため、特にその制度的な特性が一般の小・中学校と異なると思われる「施設一体型」小中一貫校に焦点づけた研究が必ずしも多くはない状況が見られた。

梅原利夫を代表とする心理学と教育学の学際的な「小中一貫教育の総合的研究」および「小中一貫校の総合的研究」においては、2013年から「施設一体型」小中一貫校の特性に着目して、同種の一貫校と、施設が分離した一般的な小学校・中学校に通う児童・生徒の意識について大規模調査による調査研究を行ってきた。これは数少ない施設一体型一貫校と非一貫校の同一条件における比較調査といえよう。

また、施設一体型一貫校における従来の小学校高学年に該当する6年生においては、「リーダーシップの育成」について課題があることが指摘されてきた。それについても実態および要因について必ずしも実証的な検証がおこなわれてきたわけではない。

2. 研究の目的

小中一貫教育、および小中一貫校については、その教育的効果およびデメリットが教育学的、心理学的に十分に検証されているわけではない。本研究は、施設一体型小中一貫校と非一貫校の子どもの意識、精神的健康度について比較的に検証し、そのような課題を明らかにしようとするものである。特に心理学的な統計の手法を用いた、縦断的な大規模アンケートにより、学校間移行に伴う子どもたちの意識を比較的に検証している。

併せて、開設されている小中一貫校、義務教育学校への訪問調査、教師の小中一貫教育に対する意識調査も行い、学校制度としての小中一貫校の課題について異なる研究方法で多角的に検証することを目的としている。施設一体型小中一貫校のメリットとして「小学校と中学校の教師が一緒に協力できるようになった」ということがあげられた。(2013年朝日新聞調査)しかし課題点も、「小学校高学年がリーダーシップを発揮できない」「中1が発達の節目にならない」といった点が最初の段階から多かった。この点についても実証的に検証する。

3. 研究の方法

心理学グループは、子ども、教師を対象とした大規模アンケート調査を行い、一貫校と非一貫校の子どもの意識、精神的健康度などの相違について比較調査を行う。特に、小学校6年生から中学1年生に移行する時期を経てどのような変化があるのか、2年間同一の対象に調査を行う縦断的な調査を実施する。それによって小中一貫校と普通の施設が離れた小・中学校の間の学校間移行が子どもに与える影響が明らかになる。

また小中一貫教育を導入している自治体の教師が、小中一貫教育に対してどのような意識を有しているのか、についても追加的な調査を行う。

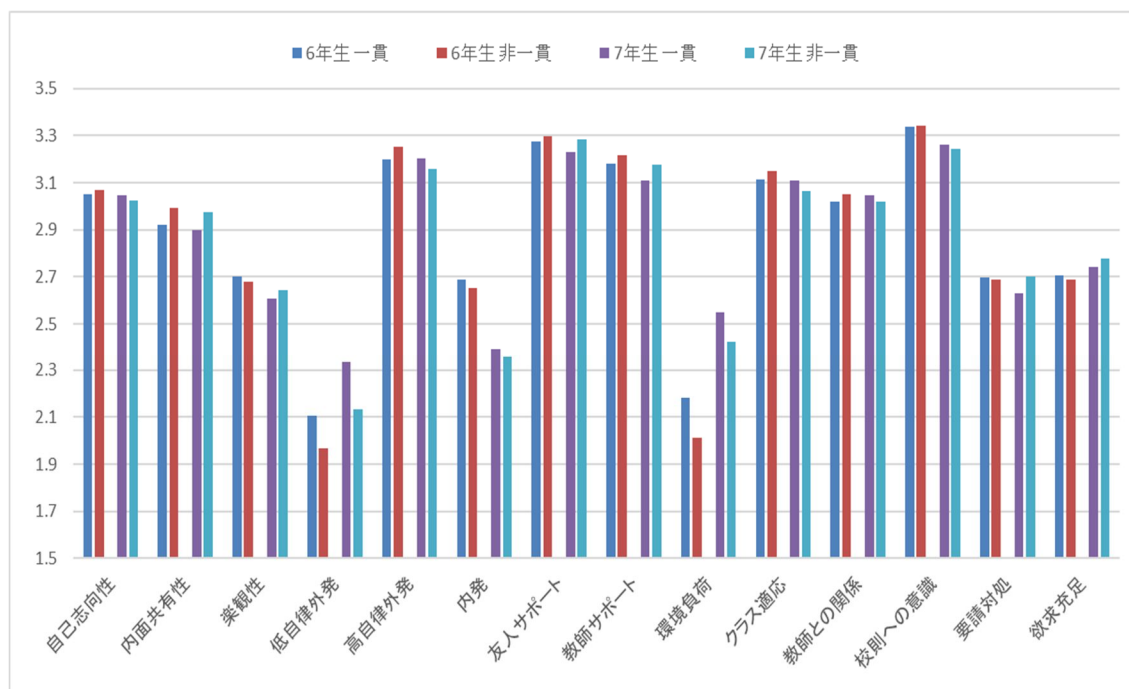
教育学グループは、第1に教育課程の検証を行う。従来の6・3制に対して4・3・2制の教育課程が導入されたケースを対象に聞き取り調査および文献研究を行い、小中一貫校の教育課程について課題を検証する。また第2に、学校統廃合を伴って大規模な義務教育学校が開設されたケースについて、子ども、保護者、地域住民を対象とした聞き取り調査を行い、義務教育学校の制度的課題を明らかにする。いずれも心理学調査の結果について補足的な検証を行うヒアリング調査としての位置づけを持たせる。

4. 研究成果

心理学分野では以下の様な結果が得られた。2022年度～2023年度に全国の施設一体型小中一貫校と非一貫校の児童生徒を対象とした大規模縦断調査を行った。普通の小学校6年生から中学校1年生へ進学した生徒と、施設一体型小中一貫校で6年生から7年生へ進学した生徒の意識を2年間にわたって追跡的に縦断調査したものである。普通の小・中学校では学校間移行があるが、小中一貫校では同一施設で進学することになる。

準備した14の指標の中で、有意差のある相違が得られたのは「低自立性外発的動機付け」お

よび「環境負荷」の2つであった。一貫校の方に、小6と中1（一貫校の場合は7年生）両方にネガティブな結果が見られた。「低自律性外発的動機付け」とは、「他から言われたから勉強する」「楽しいからではなく、やらなければならないから勉強する」といった内容の指標である。また「環境負荷」とは、学校や教室で児童生徒がストレスを感じているというものである。これらのことから、施設一体型小中一貫校においては、普通の小中学校で見られる、「たのしいから勉強する」「勉強をしているいろいろなことを知るのがおもしろいから」といった子どもの傾向が弱く、他律的、ややもすれば管理的で子どもがストレスを感じるような傾向が見られることがわかる。ただ、有意差が出たのはこの2つの指標だけであり、施設一体型一貫校と普通の小中学校では相違がそれほど多くはないことも明らかとなった。



出典：岡田 2022-2023 年度縦断調査（2024）

また、別調査として教師の小中一貫教育に対する意識について調べたが、ややイメージ的な意識が強く、小中一貫教育とはどのような内容のものかについて明確に理解しているわけではないという結果が得られた。

（2）教育学

新しい学校種である「義務教育学校」は、2016年度に22校が開設されてから、毎年20～30校開設され、2024年度までに238校が開設されている。その規模は、大規模校と100名以下の小規模校に二極化が進んでいる。統廃合により地域から小・中学校が無くなることを回避するために、小中を統合して「義務教育学校」にして存続させるケースが特に山間部や離島などが目立っている。

教育学グループでは、特に多くの小中学校が統合されて「義務教育学校」となった茨城県つくば市について訪問聞き取り調査などを行った。つくば市では、2018年に教育委員会が「小中一貫教育検証報告書」を公表している。

それまでの先行研究などで、施設一体型小中一貫校のメリットとして「小学校と中学校の教師と一緒に協力できるようになった」ということがあげられた。しかし課題点も、「小学校高学年がリーダーシップを発揮できない」「中1が発達の節目にならない」といった点が当初から学校現場からの指摘されていた。「報告書」では、施設一体型の「義務教育学校」において小学校6年生の意識がネガティブに出現する「6年生問題」などが明らかになった。

つくば市では、将来的に建設する学校は小中一貫の義務教育学校ではなく普通の小学校、中学

校にすること、今までの「4・3・2制」から「6・3制」に戻すことなど、方針転換が決定された。しかしすでに開校してしまった大きな義務教育学校はそのままになったために、児童生徒数が急増する中、不登校率の上昇など問題が起きている。2023年に報告された2022年度の全国都道府県の不登校率比較では、茨城県が初めてトップになった。その数字を押し上げていたのがつくば市であり、特に大規模の「義務教育学校」であったことが議員への聞き取り調査などから明らかにされている。つくば市の「義務教育学校」の1校である筑波秀峰義務教育学校、及び周辺の地域を訪問調査した。旧筑波町にあった2中学校7小学校を1校に統合し20台のスクールバスで通学する学校で、廃校になった地域の住民からは、子どもたちの声が聞こえなくなった、かつては地域の障がい者文化施設（美術館、アトリエを含む）を小学生が活用していたが、統合校になってから、そのような機会が皆無になったという発言が得られた。

また、教育課程グループでは「4・3・2制」教育課程について、全国の事例を集めてその教育的な根拠はあるのか検証した。特に、1～4年生までと5～9年生を別校舎にする小中一貫校がさいたま市などで計画されていることから、そのような教育課程を根拠に、学校施設自体を分離させることについてその課題を明らかにしようとしている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 山本由美	4. 巻 116
2. 論文標題 学校統廃合、小中一貫校の全国動向	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人間と教育	6. 最初と最後の頁 20-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本由美	4. 巻 442
2. 論文標題 東京都内の公共施設等総合管理計画と学校統廃合	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 月刊「東京」	6. 最初と最後の頁 2-7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本由美	4. 巻 2023年5月号
2. 論文標題 シカゴ教員組合と学校づくり	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 教育	6. 最初と最後の頁 76-82
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 富樫千紘	4. 巻 2022年8月号
2. 論文標題 何のための小中連携か - 「学校づくり」の視点から -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教育	6. 最初と最後の頁 5-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 富樫千紘	4. 巻 第12号
2. 論文標題 中頓別町（北海道）の子育て支援の取組	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 保育実習センター通信	6. 最初と最後の頁 32-35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本由美	4. 巻 116
2. 論文標題 学校統廃合、小中一貫校の全国動向	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人間と教育	6. 最初と最後の頁 20-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本由美	4. 巻 442
2. 論文標題 東京都内の公共施設等総合管理計画と学校統廃合	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 月刊「東京」	6. 最初と最後の頁 2-7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本由美	4. 巻 2023年5月号
2. 論文標題 シカゴ教員組合と学校づくり	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 教育	6. 最初と最後の頁 76-82
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 富樫千紘	4. 巻 2022年8月号
2. 論文標題 何のための小中連携か - 「学校づくり」の視点から -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教育	6. 最初と最後の頁 5-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 富樫千紘	4. 巻 第12号
2. 論文標題 中頓別町 (北海道) の子育て支援の取組	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 保育実習センター通信	6. 最初と最後の頁 32-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計2件

1. 著者名 山本由美 平岡和久	4. 発行年 2022年
2. 出版社 自治体研究社	5. 総ページ数 236
3. 書名 学校統廃合を超えて - 持続可能な学校と地域づくり -	

1. 著者名 山本由美 平岡和久	4. 発行年 2022年
2. 出版社 自治体研究社	5. 総ページ数 236
3. 書名 学校統廃合を超えて - 持続可能な学校と地域づくり -	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	山本 由美 (Yamamoto Yumi) (00442062)	和光大学・現代人間学部・教授 (32688)	
研究分担者	高坂 康雅 (Kousaka Yasumasa) (00555253)	和光大学・現代人間学部・教授 (32688)	
研究分担者	金子 泰之 (Kaneko asuyuki) (00710641)	静岡大学・教職センター・講師 (13801)	
研究分担者	大日方 真史 (Obinata Shinji) (00712613)	三重大学・教育学部・准教授 (14101)	
研究分担者	岡田 有司 (Okada Yuuji) (10584071)	東京都立大学・大学教育センター・准教授 (22604)	
研究分担者	富樫 千紘 (Togashi Chihiro) (10803520)	和光大学・現代人間学部・講師 (32688)	
研究分担者	佐貫 浩 (Sanuki Hiroshi) (60162517)	法政大学・その他部局等・名誉教授 (32675)	
研究分担者	御代田 桜子 (Miyota Sakurako) (60868199)	松本大学・教育学部・講師 (33604)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	都筑 学 (Tsuzuki Manabu) (90149477)	中央大学・その他部局等・名誉教授 (32641)	
研究分担者	金馬 国晴 (Kinma Kuniharu) (90367277)	横浜国立大学・教育学部・教授 (12701)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関